

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	子ども政策局 子ども未来課	黒島 孝子
施策名	1 結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	事業群関係課(室)		
事業群名	① 結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	96,367
	② 結婚を希望する独身者に対する婚活支援			42,500

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

①県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができるよう、社会全体でそれらを応援する機運を醸成し、当事者や関係者の意識を高めるとともに、市町に対し、地域の実情を踏まえた支援を行い、それぞれの取組の充実を図ります。
②独身者が希望どおりに結婚できるよう、県と市町、企業・団体等との連携を深めながら、各主体における婚活支援事業や県の婚活支援の取組の相乗効果による多様な出会いの場の創出、若年層などターゲットを明確にした効果的な婚活支援、婚活支援窓口やセミナー等による婚活のサポートなどを実施します。

(取組項目)

i) 市町の独自取組の後押し(事業群①)
ii) 企業・団体等による「ながさき結婚・子育て応援宣言」を軸としたキャンペーンの推進(事業群①)
iii) 独身者及び親世代における、現代の結婚事情に関する周知啓発と意識醸成(事業群①)
iv) 企業や大学等を通じた妊娠・出産、不妊に関する正しい知識の普及啓発(事業群①)
v) 子育てを応援する企業・店舗の登録を通じて社会全体で子育てを支援する機運の醸成(事業群①)
vi) 民間団体等との連携による子育てを応援する情報発信(事業群①)
vii) 長崎県婚活サポート官民連携協議会を軸とした、官民一体となった婚活支援体制の整備(事業群②)
viii) お見合いシステムの運用や婚活サポーター等による婚活支援(事業群②)
ix) 県・市町、企業・団体等が実施する婚活支援事業の相乗効果による多様な出会いの場の創出(事業群②)
x) 地域、年代、職種など、ターゲットを明確にした婚活支援の「しかけ」づくり(事業群②)
xi) 婚活相談窓口の相談機能及び結婚を希望する県民やその親などに対するサポート機能の充実(事業群②)

事業群

指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)
①ながさき結婚・子育て応援宣言団体数(累計)	目標値①		250団体	300団体	700団体	780団体	860団体	860団体(R7)
	実績値②	—	529団体	623団体	693団体			進捗状況
	達成率②／①		211%	207%	99%			やや遅れ
指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)
①「ながさき子育て応援の店」協賛店舗の登録件数(累計)	目標値①		1,100件	1,150件	2,500件	2,600件	2,700件	2,700件(R7)
	実績値②	937件(H30)	1,263件	1,948件	2,495件			進捗状況
	達成率②／①		114%	169%	99%			やや遅れ
指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)
②婚活支援事業による成婚数	目標値①		150組	150組	150組	150組	150組	150組(R7)
	実績値②	65組(H30)	98組	98組	112組			進捗状況
	達成率②／①		65%	65%	74%			やや遅れ

令和5年度の応援宣言団体数は企業コーディネーターの働きかけ等により、70団体が登録され、累計693団体となった。目標を上回るペースで宣言団体数を増加させることができたため、令和5年度に指標の見直しを実施した。社会全体で結婚から子育てまでを応援する一層の機運醸成が必要であることから、今後も引き続き、市町、関係団体と連携するとともに、企業を中心に応援宣言を始めとする取組を働きかける。
令和5年度のながさき子育て応援の店新規登録件数は547件であった。例年の団体・店舗の訪問による登録店舗開拓に加え、令和5年1月から令和5年4月末まで実施した店舗数及びサービス拡大のための店舗向けキャンペーンや、事業主体である長崎県青少年育成県民会議イベント、子育て応援フリーマガジン「ココロン」での周知等により応援店登録が増加したことから、令和5年度に指標の見直しを実施した。今後は企業や団体等との連携を更に推進するための広報活動に力を入れるとともに、連携したイベント等の実施により、協力団体の増加を図る。
令和5年度はお見合いシステムのシステム改修を行い、会員の利便性向上を図りつつ、センターHPも併せて改修したことでよりわかりやすい情報発信ができるようになった。そのほか、令和4年度に引き続き、専門的知見を有する婚活アドバイザーを配置し、会員に対する相談・支援体制の充実を図った結果、お見合いシステムにおけるカップル数は、新たに導入したお友達交際数を含めると522組、成婚数は104組となり婚活支援事業全体での成婚数は112組と、いずれも過去最多となった。今後は、ボランティアによる結婚支援の取組や安心・安全への配慮など行政による結婚支援の良さの発信や、ターゲットを絞ったより効果的な情報発信により、会員登録の促進と成婚数の増加につなげ、併せて、地域や民間を巻き込んださらなる結婚応援の機運醸成を図っていく。

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 (令和6年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画					R6目標			
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 (公共、研究等)				
所管課(室)名				事業対象								
取組項目 i	○	1	市町少子化対策促進事業費	36,176	0	7,653	●事業内容 県内各市町における、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用した少子化対策の取組を知財両面において支援。 ●実施状況 県内各市町における、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用した少子化対策の取組を支援した。なお、県としては、未活用の市町に対して、優良事例を紹介するとともに、それぞれの状況に応じた施策の提案を行うなど積極的な活用を促した。	【活動指標】 -R5: 協議市町数(市町)	21	21	100%	●事業の成果 ・交付金を活用した市町数は減少したものの、官民連携協議会において優良事例を共有するとともに、各市町との個別協議を重ね、交付金の国への申請事務を支援するなど事業実施のサポートを手厚く行った結果、結婚新生活支援事業を実施する市町が増加し、また、交付金活用額が県全体で増加するなど少子化対策の充実が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・全市町にお見合いシステムの窓口を設置したことや、交付金を活用した取組の強化など、婚活支援事業による成婚者数の増に寄与した。
				47,626	60	7,659			21	21	100%	
				107,915	385	7,781		R6-: 市町との協議回数(回)	126			
				—				【成果指標】	16	17	106%	
			R3-8				地域少子化対策重点推進交付金活用市町数(市町)	17	16	94%		
			こども未来課	—	—	—		17				
取組項目 ii iii iv	○	2	地域で産業でみんなで応援「結婚・子育て」推進事業	27,387	9,124	7,653	●事業内容 企業・地域コーディネーターにより、県・市町と結婚支援、子育て支援、地域づくり等にかかる各種団体との連携を図り、企業や地域コミュニティなどによる主体的な結婚・子育て応援の取組を推進するとともに、効果的な情報発信やセミナー等による機運醸成、意識啓発を推進。 ●実施状況 企業・地域コーディネーターを配置し、結婚・子育て応援の取組具体化に向けた企業や地域への働きかけを強化するとともに、メディア(テレビ・新聞・タウン情報誌等)や民間企業とタイアップした結婚・子育てに関する情報発信を行うことにより、社会全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成を図った。	【活動指標】	8	8	100%	●事業の成果 ・企業・地域コーディネーターを配置し、結婚・子育てで応援の取組促進に向けた企業や地域への働きかけを強化するとともに、メディア(テレビ・新聞・タウン情報誌等)や民間企業とタイアップし、広く県民に結婚・子育てに関する情報を発信したことにより、ながさき結婚・子育てで応援宣言団体数は当初の目標を達成したため、令和5年度中に目標値の見直しを行った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・企業・地域コーディネーターによる働きかけやメディアタイアップによる情報発信を行ったことにより、結婚・子育てで応援の機運醸成を推進することができた。
				28,177	7,247	7,659		メディア・民間企業とのタイアップ数(件)	9	9	100%	
				32,765	24,504	7,781			10			
				—				【成果指標】	300	623	207%	
			R3-8				-R5:ながさき結婚・子育てで応援宣言団体数(団体)	700	693	99%		
			こども未来課	—	—	—	R6-:具体的な応援活動につながった団体数(件)	24				
取組項目 v vi	○	3	ココロねっこ運動推進事業費(応援の店・フリーマガジン)				●事業内容 子育てを応援する機運を高め、子ども・子育てにやさしい社会づくりを推進するため、子育て支援パスポート事業や情報発信を実施。 ●実施状況 子育て支援団体等とのネットワークを有する長崎県青少年育成県民会議と連携し、子育て世帯にお得なサービス等を提供する「ながさき子育てで応援の店」事業、子育てを応援するフリーペーパーの発行等を行い、すべての子どもが健やかに成長できる社会づくりを推進する機運の醸成を図った。 また、ホームページ等により、子育てに関する相談支援を強化するとともに、市町と連携した信頼できる情報のプッシュ型配信を実施した。	【活動指標】				●事業の成果 ・訪問店舗数は目標を大きく下回ったが、令和5年1月～4月に実施した店舗数及びサービス拡大のための店舗向けキャンペーンや、事業主体である長崎県青少年育成県民会議イベント、子育てで応援フリーマガジン「ココロン」での周知等により、目標をわずかに下回ったものの、応援店の新規登録件数は大きく増加した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・店舗による子育てで支援の充実により、社会全体で子育てを応援する機運の醸成に寄与した。
				5,329	3,117	3,063		新規登録に向けた訪問店舗数(件)	200	68	34%	
				4,069	1,357	3,112			200			
				—				【成果指標】				
			H27-				「ながさき子育てで応援の店」新規登録件数(件)	552	547	99%		
			こども未来課	—	—	—	子ども、子育て世帯、企業、地域住民	100				

取組項目 v vi	4	「ながさきハッピー子育て」環境づくり事業				●事業内容 ポータルサイト・LINE等を活用し、子育てに関する相談支援を強化するとともに、情報のプッシュ型配信により、子育て家庭の孤立化を防ぎ、安心して子育てができる環境づくりを推進。 ●実施状況 長崎県公式LINEを活用して子育てに関する情報発信を行えるよう環境を整備し、LINE及びHP等での情報発信を行った。	【活動指標】 情報発信件数(件)				●事業の成果 ・県公式LINEのリッチメニューに「子育てココロンパスポート」を設け、「ココロン」での周知、市町等の窓口でのチラシ配布等により、LINEの友だち登録の増加を図った。また、LINEを活用して毎月家庭の日(第3日曜日)の直前の金曜日に子育てに関する情報発信(「ココロニュース」)を行った。 一方、公式LINEのリッチメニューへの掲載が令和5年10月となり、LINE友達登録者数の目標に及ばなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県公式LINEのリッチメニューに「子育てココロンパスポート」を設け、LINEからの子育てに関する情報提供を行うことで、機運の醸成に寄与した。	
			40	14	1,531			150	447	298%		
			2,157	719	1,556			300				
			—									
			R5-7					4,000	874	21%		
		こども未来課	—	—	—	子ども、子育て世帯、企業、地域住民	LINE相談窓口の友だち登録者数(新規)(人)	4,000				
	5	「ながさきハッピー子育て」機運醸成事業				●事業内容 若者、企業・団体、地域、市町等と連携した子育て応援の取組や効率的・効果的な情報発信により、社会全体で子育てを応援する機運を醸成。 ●実施状況 子育て応援に関心のある企業・団体へコラボレーションの働きかけを行ったほか、誰もが日々の中でできる子育て応援活動「ちょコロねっこ」を提案する動画を製作し、SNS等で配信した。また、テレビ局等のメディアとのタイアップとして、ローカルワイド、ローカルニュースでのコラボコーナーやイベントブース出展等により、子育て支援等の普及啓発を行った。	【活動指標】 企業・団体等への子育て応援の取組の働きかけ(件)				●事業の成果 ・企業・団体への働きかけを重点的に行ったことで、保護者が働く職場で仕事体験を行う「パパママおしごと体験」事業等、新しい取組を連携して行うことができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・新しい取組を連携して行う企業が増えたことで、「ココロねっこ運動」や「家庭の日」をPRする機会も増え、子育てを社会全体で応援する機運の醸成に寄与した。	
			15,195	5,065	1,543			50	153	306%		
			15,362	5,121	1,556			50				
			—									
			R5-7					10	65	650%		
		こども未来課	—	—	—	子ども、子育て世帯、企業、地域住民	県と連携した子育て応援の取組を行う企業・団体数(新規)(件)	10				
取組項目 vii viii ix x xi	○	6	ながさきで家族になろう事業	29,601	17,822	7,653	●事業内容 長崎県婚活サポートセンターにおいて、市町・企業・関係団体との連携のもと、お見合いシステムをはじめとする特徴の異なる4つの結婚支援事業を有機的に運動させて一体的に推進することで、利用者の拡大を図るとともに、各種セミナー・イベント等を充実させ、結婚を希望する独身男女に対するきめ細かい支援を実施。 ●実施状況 お見合いシステムをはじめとする4つの結婚支援事業を有機的に運動させて一体的に実施した。また、お見合いシステムの改修により、検索機能の強化やチャット機能、お友達交際期間等を導入し、マッチング率の向上を図った。そのほかキャンペーンを展開するなど結婚を望む独身男女の婚活を支援した。	【活動指標】 登録会員数(人)	2,500	1,964	78%	●事業の成果 ・お見合いシステムの改修を行ったことで、成婚数は過去最多の112組となったが、目標達成には至らなかった。お引き合わせ成立数やカップル数が増加していることから、今後、更なる成婚数の増加が見込まれる。 ●事業群の目標達成への寄与 ・目標達成には至らなかったが、結婚を希望する独身者への出会いの場の提供やセンターによる相談対応を行ったことで過去最多112組の成婚数となった。
				42,500	12,408	7,659			2,500	1,709	68%	
				38,248	12,723	7,781			2,500			
				—								
				H27-					150	98	65%	
		こども未来課	—	—	—	独身男女及びその家族	ながさきで家族になろう事業による成婚数(組) ※ながさきめぐりあい事業による成婚数を含む	150				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	市町の独自取組の後押し
	●実績の検証及び解決すべき課題 ・優良事例の共有や、各市町との個別協議、国への交付金申請事務に対する支援等の結果、交付金を活用して結婚支援に取り組む市町が拡大している。引き続き、各市町の実情に応じ、国交付金の活用促進や、地域団体等との連携による結婚支援の一層の充実を図る必要がある。 ●課題解決に向けた方向性 ・今後も引き続き、市町の事業化に向けた働きかけや事業構築への支援、助言を行うとともに、地域コミュニティ、民間団体等における結婚支援につながる動きを捉えて各市町の婚活イベントや支援制度等と連動させることや近隣市町と連携した取組を促進することにより、市町の結婚支援の充実及び結婚支援に取り組む市町の拡大を図る。
ii	企業・団体等による「ながさき結婚・子育て応援宣言」を軸としたキャンペーンの推進
	●実績の検証及び解決すべき課題 ・企業コーディネーターの働きかけ等により、「ながさき結婚・子育て応援宣言」の登録企業・団体数は累計693団体と順調に増加している。また、10市町に配置した13名の市町コーディネーターによる結婚・子育て支援に関する周知活動や応援者増加に向けた働きかけにより、地域における結婚・子育て応援の機運醸成が推進されている。社会全体で結婚から子育てまでを応援する一層の機運醸成が必要であることから、今後も引き続き、市町、関係団体と連携するとともに、企業を中心に応援宣言を始めとする取組の拡大が必要である。 ●課題解決に向けた方向性 ・今後も未配置の市町については市町と協議し、市町コーディネーターの配置を進めるとともに、引き続きコーディネーターの人脈や地縁等を活用しながら、地域団体や企業等に対して丁寧な働きかけを行い、連携を深めながら、地域や企業の実情に応じた取組を実施できるように支援する。
iii	独身者及び親世代における、現代の結婚事情に関する周知啓発と意識醸成
	●実績の検証及び解決すべき課題 ・若年層が自身のライフデザインを実現させることができるよう、結婚、妊娠・出産に関するデータを含め、自身の人生を考える際に参考となる情報を掲載した「ライフデザインガイドブック」の作成や就職情報誌への特集掲載等により、周知啓発を行った。また、親世代向けセミナー・交流会を開催し、最近の婚活事情や婚活のサポートの仕方などについて理解を深めてもらった。今後も一層の意識醸成が必要であることから、引き続き独身者及び親世代に向けた効果的な周知啓発を行っていく必要がある。 ●課題解決に向けた方向性 ・これまでに作成した啓発ツールの活用やセミナーの開催等により、引き続き独身者及び親世代に向けた普及啓発を行う。特に、若年層に対しては、ライフデザインの実現に向けた結婚・子育てに関する情報を発信し、恋愛や結婚に対するポジティブなイメージを醸成していく。
iv	企業や大学等を通じた妊娠・出産、不妊に関する正しい知識の普及啓発
	●実績の検証及び解決すべき課題 ・企業や大学等の理解を得ることに留意しながら、正しい知識や必要な情報が届けられるような周知の工夫が必要である。また、不妊についても、デリケートな問題であるため、留意しながら普及啓発を行っていく必要がある。 ●課題解決に向けた方向性 ・引き続き、企業や大学等と連携しながら様々な配布物の一つとして啓発資料を配布したり、参加型のセミナーを実施するなど、周知の方法に配慮しながら、若い世代を中心にライフプランに関わる知識となる妊娠・出産、不妊に関する知識・情報の普及啓発を行っていく。
v	子育てを応援する企業・店舗の登録を通じて社会全体で子育てを支援する機運の醸成
vi	民間団体等との連携による子育てを応援する情報発信
	●実績の検証及び解決すべき課題 ・「家庭の日」のワークショップを民間団体や企業と連携して行うことで、子育て家庭に「ココロねっこ運動」や「子育て応援の店」等について周知を行うことができた。また、「パパママおしごと体験」事業を行う等、事業活動に広がりが見られた。新規で協力してくださる企業・団体をどのように開拓していくかが課題である。 ●課題解決に向けた方向性 ・影響力の大きな企業等と連携してイベントを行うことで、協力団体の増加や集客数の増加を図る。 ・一緒にコラボレーションを行える企業・団体を集めるための広報活動に力を入れる。
vii	長崎県婚活サポート官民連携協議会を軸とした、官民一体となった婚活支援体制の整備
	●実績の検証及び解決すべき課題 ・協議会を開催し、企業間交流事業やその他婚活支援事業について、県・市町及び団体で情報共有及び令和6年度に向けた取組方針について意見交換を行った他、企業訪問やメルマガ配信等により、婚活支援への機運醸成が図られた。 ・一方で結婚支援については、ハラスメントととられかねないため、行政が実施する支援施策の周知以上の取組については、企業において積極的に取り組みにくいとの意見がなされている。 ●課題解決に向けた方向性 ・市町コーディネーターとの情報交換会をオンラインも活用して開催し、コーディネーターが相互に情報共有しながら各地域での活動を活性化させていく。 ・県の制度に参加していない企業への働きかけを行うとともに、すでに参加している企業に対しても、積極的に活動に参加していただけるように、制度の見直しや工夫を行う。

viii	お見合いシステムの運用や婚活サポーター等による婚活支援		●実績の検証及び解決すべき課題 ・結婚支援4事業の中核となるお見合いシステムについては、過去最多の104組が成婚した。カップル数についても新たに導入したお友達交際数を含めると522組となるなど、今後、更なる成婚数の増加が見込まれる。 成婚数やカップル数が過去最多を記録する一方で、長期間、活動がない未活動会員や、活動をしていても引合せや交際につながらず、うまくいっていない会員も一定数いるため、お見合いシステムの更なる活性化に向けてサポート体制を強化する必要がある。加えて、会員の自動退会が多くなってきていることから、会員数を確保していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ・未活動会員や活動がうまくいっていない会員へのアウトリーチ型のサポートや、婚活アドバイザーによる個別相談対応、婚活サポーターのスキルアップ等によって会員のサポート体制を強化することで、更なるカップル数、成婚数の増加につなげていく。また、会員を確保するための取組や周知啓発も行っていく。
	ix 県・市町、企業・団体等が実施する婚活支援事業の相乗効果による多様な出会いの場の創出		●実績の検証及び解決すべき課題 ・長崎県婚活サポート官民連携協議会やコーディネーターによる地域や企業への個別訪問により、地域や企業に応じた婚活イベント等の取組を積極的に促していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ・地域団体や企業等のキーパーソンにつながりを持つ人として配置したコーディネーターにより、地域や企業との連携を更に強化し、地域や企業の実情に応じた取組を実施できるように支援する。 ・結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出について、参加者が互いに親近感を見出しやすい「テーマ型婚活イベント」を中心に実施し、出会いの場を増やしていく。
x	地域、年代、職種など、ターゲットを明確にした婚活支援の「しかけ」づくり		●実績の検証及び解決すべき課題 ・地域や年代などによって、結婚に対する考えなども大きく異なってくるため、状況に応じた婚活支援を展開していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ・男性の多い職場や女性の多い職場、出会いの場についてニーズの高い企業などへ積極的に働きかけを行い、ターゲットに応じた多様な婚活支援を展開していく。
	xi 婚活相談窓口の相談機能及び結婚を希望する県民やその親などに対するサポート機能の充実		●実績の検証及び解決すべき課題 ・結婚を希望する独身者やその親に対する相談対応など、長崎県婚活サポートセンターの円滑な運営により、多くの独身者に出会いの機会を提供できた。引き続き、長崎県婚活サポートセンターの相談窓口や結婚支援事業について周知を行い、サポートを必要としている方を支援につなげていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 ・今後も長崎県婚活サポートセンターの周知を図るとともに、お見合いシステムをはじめとする4つの結婚支援事業を有機的に連動させて一体的に実施することにより、充実したサポートを提供していく。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間 所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	市町少子化対策促進事業費	官民連携協議会における取組事例の共有や交付金申請事務の支援を通じ、各市町の実情に応じた取組の働きかけを行う。また、少子化対策における先進地を視察するなど好事例の収集を行うとともに各市町にも共有するなどし、県における少子化対策の取組の促進を図る。	⑦	引き続き、国の施策や他自治体の先進的な取組等の情報収集を行うとともに、各市町と個別協議を通じ、それぞれの地域の実情を把握し、官民連携協議会での優良事例の共有や交付金申請事務の支援を通じた、その地域の実情にあった取組導入の働きかけを行う。また、先進地視察によって得た知見を県の少子化対策に活かすことで、更なる取組の深化を図る。	改善
			R3-8				
			こども未来課				
取組項目 ii iii iv	○	2	地域で産業でみんなが応援「結婚・子育て」推進事業	企業コーディネーターの働きかけによる産業・職能団体等と連携した産業・職種のニーズに応じた結婚支援の実施や、結婚・子育て応援宣言の制度改正により登録団体の主体的な取組を促進するとともに、結婚・子育てに対するポジティブなイメージの醸成のため、SNS等を活用した効果的な発信を図る。	⑦	より多くの若者がライフデザインの重要性を認識し、結婚・子育てを前向きにとらえることができるポジティブな情報を効率的に届けるため、ライフデザインを考える機会を提供するとともに、結婚・子育て応援宣言企業や地域団体による具体的な取組の強化、民間団体の自主的な取組の支援等による県民の意識醸成や社会全体の機運醸成を図る。	改善
			R3-8				
			こども未来課				

取組 項目 v vi	○	3	ココロねっこ運動推進事業費（応援の店・フリーマガジン）	令和5年度に新ポータルサイト「ながハピ」を開設し、応援の店の登録がサイトから可能となるよう利便性の向上を図ったことから、応援店の増加に向けて、Web広告や各種広報媒体等を活用して広く周知し、サイトや登録フォームへの誘導を促進する。	⑨	子育て応援の店事業の対象について、令和3年度に未就学児を持つ保護者から小学生以下の子どもを持つ保護者へ拡大。更なる利用促進に向けて、経済状況等を見ながら、協賛店舗へのアンケートを実施するなど、対象年齢の引き上げについて検討する。	改善
			H27-				
			こども未来課				
		4	「ながさきハッピー子育て」環境づくり事業	ココロネット・アプリ、フリーマガジンを利用した情報発信のみを行っていたことから、市町ウェブサイトとの連携や応援の店協賛店舗との連携による情報発信を行い、公式LINE利用の促進及び令和5年度に開設した新ポータルサイト「ながハピ」によるきめ細かい情報発信を図る。	⑤	市町ウェブサイトとの連携を強化するなど、きめ細かい情報の発信を行うとともに、相談窓口などについて、ユーザーや市町等の意見に基づき、さらなる利便性向上に向け、改善を図る。	改善
			R5-7				
			こども未来課				
取組 項目 vii viii ix x xi		5	「ながさきハッピー子育て」機運醸成事業	ながさき結婚・子育て応援宣言企業・団体に対し、メールマガジン等で連携企画の呼びかけを行う。 また、周知効果の高い集客力のある大型店舗等と連携したイベント実施に取り組む。	⑥	ながさき子育て応援の店、ながさき結婚・子育て応援宣言、その他市町の各種登録制度等の登録企業を巻き込み、連携企画を実施するなど、企業の巻き込みを一層強化する。	改善
			R5-7				
			こども未来課				
	○	6	ながさきで家族になろう事業	会員のマッチングを促進するために、婚活サポータースキルアップ研修の実施や、婚活アドバイザーの設置、未活動会員等へのアウトリーチ型のサポート等の支援を引き続き行っていく。 また、これまでよりも多くの出会いの場を創出するとともに、お見合いシステムの会員確保につなげるために「大規模婚活イベント」を開催する。	②	お見合いシステム等の取組を更に活性化させるため、利用者や企業・団体等に関き取りを行い、長崎県婚活サポート官民連携協議会の構成団体とともに取組の見直しを行う。中でも、最も高い成婚目標を設定しているお見合いシステムにおいては、会員数を増加させるために、会員登録促進のための取組や周知啓発を継続するとともに、会員の行動分析やアウトリーチ型のサポートを実施するなど会員サポートの強化を図ることで、マッチング率の向上につなげていく。また、引き続き婚活イベント等を開催しより多くの出会いの機会を創出するとともに、婚活サポートセンターの周知や会員登録の促進にもつなげるなど、婚活支援のより有機的な連動を図る。	改善
			H27-				
			こども未来課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点